

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ユタカフーズ株式会社

【英訳名】 YUTAKA FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古 里 親

【本店の所在の場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清 忠

【最寄りの連絡場所】 愛知県知多郡武豊町字川脇34番地の1

【電話番号】 武豊(0569)72-1231(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 牧 清 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期累計期間	第75期 第2四半期累計期間	第74期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	10,904	10,231	22,449
経常利益	(百万円)	697	473	1,469
四半期(当期)純利益	(百万円)	424	309	906
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	1,160	1,160	1,160
発行済株式総数	(株)	8,832,311	8,832,311	8,832,311
純資産額	(百万円)	19,194	16,370	19,544
総資産額	(百万円)	22,163	19,330	22,593
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	48.31	36.12	103.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	20.00	20.00	40.00
自己資本比率	(%)	86.6	84.7	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	973	758	1,415
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	374	3,243	609
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	175	3,565	350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,587	6,054	5,618

回次		第74期 第2四半期会計期間	第75期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.65	16.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う消費の冷え込みからスタートし、夏場の天候不順に悩まされた期間となり、また、地政学的リスクの増大、中国経済の停滞や急激な円安など海外動向に対する不安感の増大等、依然として先行きは不透明な状況となっております。

食品業界におきましては、景気回復による個人消費の盛り上がりへの期待感はあるものの、依然として雇用・所得環境は改善の兆しの途上であり、食の安全性に対する不安感の増大や低価格競争の激化と円安による原材料価格とエネルギーコストの上昇への懸念など厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の中で、当第2四半期累計期間の売上高は10,231百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は439百万円（前年同期比30.8%減）、経常利益は473百万円（前年同期比32.0%減）、四半期純利益は309百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

セグメント別では、液体調味食品部門は、液体スープの売上が減少し、売上高は1,646百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は172百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

粉粒体食品部門は、顆粒製品の受託が伸びましたが、機能性食品の受託が低調に推移し、売上高は2,106百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は24百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

チルド食品部門は、焼そばの受託は好調でしたが、生ラーメン・ゆで麺等のアイテムが低調に推移したため、売上高は1,764百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は139百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

即席麺部門は、袋麺が低調に推移しましたが、カップ麺がカバーし、売上高は3,861百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は製造品種構成の変化に伴う売上原価率のアップと人件費や動力費等の増加により91百万円（前年同期比61.6%減）となりました。

その他は、その他商品の取扱が減少し、売上高は851百万円（前年同期比20.8%減）、セグメント利益は10百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,054百万円となり、前年同期と比べ467百万円（8.4%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により得られた資金は758百万円となり、前年同期と比べ215百万円（22.1%）の減少となりました。主な要因は、税引前四半期純利益473百万円、減価償却費279百万円及び売上債権の減少158百万円による資金の増加と法人税等の支払額231百万円による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により得られた資金は3,243百万円となりました。主な要因は、貸付金の回収による収入3,500百万円による資金の増加と有形固定資産の取得による支出196百万円による資金の減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は3,565百万円となり、前年同期と比べ3,390百万円（1,932.5%）の支出増となりました。なお、財務活動による主な支出は、自己株式の取得によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,832,311	8,832,311	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,832,311	8,832,311		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		8,832		1,160		1,160

(6) 【大株主の状況】

(平成26年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東洋水産株式会社	東京都港区港南2丁目13-40	3,533	40.01
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	210	2.37
ユタカフーズ従業員持株会	愛知県知多郡武豊町字川脇34番地1	186	2.11
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	101	1.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	101	1.14
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	93	1.05
株式会社愛知銀行	愛知県名古屋市中区栄3丁目14番12号	85	0.96
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	80	0.90
中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町14-6	80	0.90
焼津水産化学工業株式会社	静岡県焼津市小川新町5丁目8-13	76	0.86
計	-	4,547	51.49

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式1,883,202株(21.32%)があります。

2 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成26年9月17日付けで大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年9月9日現在で102千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
保有株券等の数	株式 102千株
株券等保有割合	1.16%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,883,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,938,700	69,387	
単元未満株式	普通株式 10,411		
発行済株式総数	8,832,311		
総株主の議決権		69,387	

【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ユタカフーズ株式会社	愛知県知多郡武豊町 字川脇34番地の1	1,883,200		1,883,200	21.32
計		1,883,200		1,883,200	21.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.6%
売上高基準	1.1%
利益基準	0.7%
利益剰余金基準	0.8%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,902	6,398
売掛金	2,331	2,173
商品及び製品	388	409
仕掛品	23	30
原材料及び貯蔵品	313	292
関係会社短期貸付金	7,000	3,500
その他	137	122
貸倒引当金	9	5
流動資産合計	16,087	12,920
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,077	2,051
機械及び装置（純額）	1,610	1,485
その他（純額）	989	983
有形固定資産合計	4,676	4,520
無形固定資産	41	36
投資その他の資産	1,787	1,852
固定資産合計	6,506	6,409
資産合計	22,593	19,330
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,585	1,595
未払法人税等	239	163
賞与引当金	164	174
役員賞与引当金	16	2
その他	506	485
流動負債合計	2,511	2,420
固定負債		
退職給付引当金	473	463
役員退職慰労引当金	64	60
その他	-	15
固定負債合計	537	539
負債合計	3,049	2,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,160	1,160
資本剰余金	1,160	1,160
利益剰余金	17,067	17,163
自己株式	65	3,455
株主資本合計	19,323	16,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220	341
評価・換算差額等合計	220	341
純資産合計	19,544	16,370
負債純資産合計	22,593	19,330

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,904	10,231
売上原価	9,745	9,320
売上総利益	1,158	911
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	156	128
賞与引当金繰入額	22	24
役員賞与引当金繰入額	9	2
退職給付費用	12	15
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
その他	317	295
販売費及び一般管理費合計	523	471
営業利益	634	439
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	26	27
雑収入	19	22
営業外収益合計	66	68
営業外費用		
賃貸費用	3	3
自己株式取得費用	-	30
雑支出	0	0
営業外費用合計	3	33
経常利益	697	473
特別利益		
固定資産売却益	0	-
補助金収入	-	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	15	1
ゴルフ会員権評価損	-	1
特別損失合計	15	3
税引前四半期純利益	681	473
法人税、住民税及び事業税	277	159
法人税等調整額	20	4
法人税等合計	256	163
四半期純利益	424	309

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	681	473
減価償却費	287	279
ゴルフ会員権評価損	-	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	3
賞与引当金の増減額(は減少)	6	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	13
前払年金費用の増減額(は増加)	-	8
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	4
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	15	1
受取利息及び受取配当金	46	45
自己株式取得費用	-	30
売上債権の増減額(は増加)	133	158
たな卸資産の増減額(は増加)	6	6
仕入債務の増減額(は減少)	11	9
未払消費税等の増減額(は減少)	2	47
長期前払費用の増減額(は増加)	5	5
その他の流動資産の増減額(は増加)	16	2
その他の流動負債の増減額(は減少)	3	25
小計	1,110	942
利息及び配当金の受取額	46	46
法人税等の支払額	183	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	973	758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	256	256
定期預金の払戻による収入	196	196
有形固定資産の取得による支出	287	196
有形固定資産の売却による収入	3	-
無形固定資産の取得による支出	29	0
貸付金の回収による収入	-	3,500
その他の支出	1	1
その他の収入	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	374	3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	175	175
自己株式の純増減額(は増加)	0	3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	3,565
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424	436
現金及び現金同等物の期首残高	5,162	5,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,587	6,054

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の変更等をいたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期累計期間の期首の前払年金費用が81百万円減少し、退職給付引当金が23百万円減少し、利益剰余金が37百万円減少しております。また、これらによる損益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	5,931百万円	6,398百万円
預入期間が3か月超の定期預金	344	344
現金及び現金同等物	5,587	6,054

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	175	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	175	20.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	138	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年9月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,832,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が3,390百万円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が3,455百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,022	2,164	1,826	3,815	9,828	1,075	10,904
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,022	2,164	1,826	3,815	9,828	1,075	10,904
セグメント利益	191	30	159	239	620	14	634

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	液体調味食品	粉粒体食品	チルド食品	即席麺	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,646	2,106	1,764	3,861	9,379	851	10,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,646	2,106	1,764	3,861	9,379	851	10,231
セグメント利益	172	24	139	91	428	10	439

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品（冷凍魚ほか）であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円31銭	36円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	424	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	424	309
普通株式の期中平均株式数(株)	8,781,774	8,561,348

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関して、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・ 138百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・ 20円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・ 平成26年12月8日
- (注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対して、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ユタカフーズ株式会社
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 恵 美

業務執行社員 公認会計士 山 本 真 由 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユタカフーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第75期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユタカフーズ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。